

自然との共生

JTグループは、自然環境に与える影響の改善に向けた取り組みを通じて、自然と人や企業の健全な関係性を保全していくことが重要と認識しています。「人の暮らしや社会、企業の活動、あらゆる人の営みは、生態系を紡いでいく一部である」という考えから、環境に関連する私たちのこれまでの取り組みを生態系という観点から見つめ直すとともに、生物多様性の観点も踏まえ、私たちの事業が生態系に及ぼし得る、その復元力を超える負の影響を解消していくべく、「自然との共生」というマテリアリティに紐づくターゲットを掲げています。

気候変動

ネットゼロの実現に向けて

ターゲットの一つに温室効果ガス(GHG)排出量の削減を掲げ、2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体でGHG排出量をネットゼロにすることを目指しています。この目標の達成に向け、2030年までのロードマップを策定し、より実現確度の高い戦略となるよう毎年見直しを行っています。2025年のGHG排出量は、Scope1および2が2019年比で37%削減となった一方、Scope3の購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量(カテゴリ1)は、2025年における葉たばこの調達量増加、特にGHG排出量算定に用いる排出係数の高い国からの調達拡大に加え、異常気象により世界的に農作物が大きな影響を受けた2024年の影響が継続し、排出係数が高止まりしたことを主因として、3%削減(前年値:15%)となり、削減ペースは鈍化しました。

今後進捗モニタリングおよび排出削減施策を継続し、Scope3カテゴリ1に関しては、排出量算定・将来見通しの高度化やサプライヤーエンゲージメントを進めるとともに、これまで取り組んできた植林活動から得られるサステナブルウッドの利活用等により、2030年までのGHG排出量削減目標の達成を目指します。

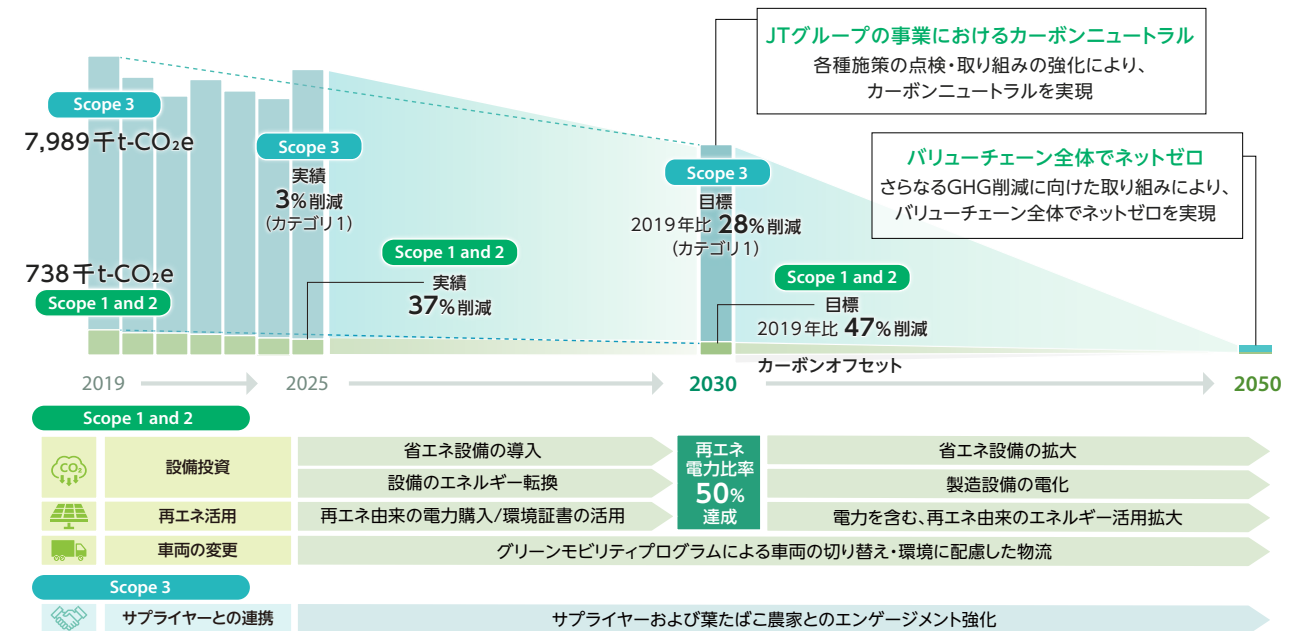
[詳細はこちら](#) [気候変動に関する取り組み](#)

シナリオ分析

JTグループの事業に対し財務的・戦略的に大きな影響を及ぼし得るリスクファクターを特定するため、複数の気候変動シナリオ(1.5°C、4°C等)に基づくシナリオ分析を実施しており、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による代表的濃度経路シナリオ(RCP4.5、RCP8.5)等を用いています。分析の結果、「カーボンプライシング(炭素税の引き上げ)」と「平均気温上昇に伴う作物生育環境変化」の2つを当社グループにとっての主要な気候変動関連リスクとして特定しています。気温上昇が続く状況下、当社グループの製品が気候変動の影響を受けやすい農作物を主原料とすることを踏まえ、環境負荷低減に資する継続的なGHG排出量削減等の緩和策実施に加え、気温上昇に伴う原材料調達への影響に適応するサプライチェーンの構築を進めています。

[詳細はこちら](#) [TCFD提言に関する取り組み](#)

● ネットゼロの実現に向けたロードマップ



Science Based Targets (SBT)

2030年までのGHG排出量削減目標、および2050年までにバリューチェーン全体でGHG排出量をネットゼロにするという目標については、気候変動に関する国際的イニシアティブであるSBTイニシアティブの検証を経て、いずれもSBT認定を取得済みです。



自然との共生

責任ある水資源マネジメント

ターゲットの一つに責任ある水資源マネジメントを掲げ、健全な水環境の保全に貢献するべく水資源の適切な使用状況をモニタリングするとともに、水質汚染防止の徹底に取り組んでいます。水資源は貴重な共有資源であることから、私たちはAWS*の考えに基づき、たばこ工場でのAWS認証の取得を進め、ステークホルダーとの連携強化に努めています。2025年には、日本を含む計13カ国のたばこ工場において水のリサイクル率向上に向けた取り組みを進めたほか、トルコ、フィリピン、バングラデシュにおいて水処理プロセスの改善を図った結果、たばこ事業における水使用量を2019年比で21%削減しました。また、トルコのトルバリ工場が、JTグループのたばこ工場として初めて、AWS認証を取得しました。

* Alliance for Water Stewardship: 企業やNGO、公共セクターをメンバーとする、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関

[📄 詳細はこちら](#) [水資源に関する取り組み](#)

森林資源保全に向けた取り組み

JTグループにとって紙やパルプ素材などの森林資源は重要な原材料であることから、長期的な事業成長およびサプライチェーンレジリエンス強化のため、森林資源の保全に向けた取り組みを行っています。

たばこ事業のサプライチェーンにおける自然林破壊ゼロの達成に向けて、2025年には、葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンを対象に森林破壊リスク評価を行い、直接契約葉たばこ農家からの葉たばこ調達量の94%、グローバルで調達した紙・パルプ素材調達量の80%が、森林破壊リスクの僅少な地域に由来することを確認しました。今後は、第三者サプライヤーからの葉たばこ調達および現地調達の紙・パルプを含め、より包括的なリスク評価・管理を実施していきます。

たばこ事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンにおける自然生態系の転換ゼロの達成に向けては、モニタリング手法の検討・整備を進めました。今後は、モニタリング手法の進化などの取り組みを進めていきます。

また、たばこ事業サプライチェーン全体での管理林の破壊ネットゼロについては、現在、厳密な算定手法を開発中です。これにより、管理林で伐採を行った場合においても、検証済みかつ地域に根ざした復元活動や持続可能な森林管理を目指していきます。

[📄 詳細はこちら](#) [森林資源保全に向けた取り組み](#)

生態系影響評価の実施

JTグループの事業活動は、葉たばこをはじめとする農作物等の自然由来原料を使用していることから、自然環境の持続性が事業継続の前提であると認識しています。また、当社グループはグローバルに事業を展開しており、自社オペレーションにとどまらず、バリューチェーン全体における自然環境の持続可能性に貢献していくことは、果たすべき重要な責務と考えています。このような考えのもと、ターゲットの一つに生態系影響評価の実施を掲げ、当社グループの各事業が生態系に与える影響および生態系への依存の評価について、生物多様性の観点を含め、取り組みを進めています。

評価にあたっては、自然関連課題への対応を戦略的に進めるべく、科学的根拠に基づいた行動計画の策定に有用なSBTN (Science Based Targets for Nature)の分析手法を用いています。生態系は地域特性に大きく依存するため、特定した対象エリアごとのアクションプランを策定し取り組みを進めるうえで、このアプローチが有効だと考えています。

2025年には、2024年に実施したたばこ事業の生態系影響評価について、その対象範囲の拡大や地理情報システムとSBTN分析手法を活用した分析の強化を図り、生態系影響評価をさらに進展させました。また、加工食品事業についても、活動拠点および主要原材料の主産地を対象とした生態系影響評価を実施しました。これにより、大気や自然資源、土壌等に関して、各事業の製造拠点と生態系との影響と依存の相互関係を包括的に把握するとともに、この相互関係において生じ得るバリューチェーン上のリスクについて特定し、それと同時に、「自然との共生」に係る既存の取り組みによって、これらのリスクを適切に管理できていることも確認しました。

これらの取り組みから得られた知見を横断的に俯瞰すると、気候変動、水資源、森林資源、生物多様性といった個別テーマが生態系を介して相互に関連することが改めて分かります。今後は、こうした課題を個別テーマとしてではなく、生態系を介して相互に関係する広範なサステナビリティ課題として再整理し、より統合的・包括的なアプローチによる施策の検討と実施に努めていきます。

[📄 詳細はこちら](#) [生物多様性に関する取り組み](#)

社外からの評価: CDP

国際的な環境情報開示のプラットフォームであるCDPより、気候変動および水セキュリティへの対応と戦略において優れた取り組みを行う企業として、2025年度調査において最高評価である「Aリスト」に選定されました。気候変動は8回目(7年連続)、水セキュリティは5回目の「Aリスト」選定となります。

また、2025年の「サプライヤーエンゲージメント評価」(2026年5月公表)においては、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に7年連続で選定されています。

